		核　種			
		測定値	（Bq）		

平成　　年　　月　　日

備考

1　外国人の場合、「氏名」の欄は、漢字表記を持たない外国人の場合はローマ字表記で記入するとともに、「住所」の欄には、現住所のほか、母国における住所及び国籍を記入すること。

2　「個人番号」の欄は、事業者が指定緊急作業等従事者等の線量等の管理を行うため、これらの者に対し、個人を識別するために番号を付与した場合に記入すること。

3　「住所」、「指定緊急作業等時の所属事業場の名称」、「指定緊急作業等時の所属事業場の所在地」、「現在の所属事業場の名称」及び「現在の所属事業場の所在地」の欄は、前回の報告から変更があった場合に記入すること。

4　「対象期間」の欄は、指定緊急作業等従事者等が、

⑴　緊急作業に従事する間は、１か月分を対象期間とすること。（提出は、当該対象期間とする月の翌々月末日まで）

⑵　放射線業務（緊急作業を除く。）に従事する間は、３か月分を対象期間とし、「　月分」の欄に、その期間が分かるよう記入すること。（提出は、当該対象期間の満了の月の翌々月末日まで）

5　「作業の場所」及び「作業の内容」の欄は、指定緊急作業等従事者等が、

⑴　緊急作業に従事する間は、当該作業に従事した場所及び作業の内容を記入すること。

⑵　放射線業務（緊急作業を除く。）に従事する間は、「作業の場所」の欄に、当該作業に従事した原子力施設等の名称を記入すること。

6　外部被ばくの実効線量の日々の値を把握している場合には、報告対象月分の１日ごとの被ばく線量について、測定開始日時、測定終了日時及びその間の実効線量の一覧を添付すること。

様式第４号（第59条の３関係）

緊急作業実施状況報告書（外部線量・旬報）

事業場の名称 所　在　地	（電話　　）			
在籍労働者数	人	緊急作業 従事者数	人	
施　設　名				
関係請負人一覧及び緊急作業従事者数の概数		人		人
		人		人
		人		人
		人		人
		人		人
対象期間	平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日分			

外部線量区分	対象期間の 緊急作業従事者数	平成　　年　　月　　日 以降の累積の 緊急作業従事者数
50mSvを超え100mSv以下	人	人
100mSvを超え150mSv以下	人	人
150mSvを超え200mSv以下	人	人
200mSvを超え250mSv以下	人	人
250mSvを超えるもの	人	人
合　　計		
平均外部線量（mSv）		
最高外部線量（mSv）		

平成　　年　　月　　日

事業者職氏名　　㊞

厚生労働大臣　殿

【備考】

1　本報告は、緊急作業に従事する労働者のうち、当該緊急作業で受けた外部線量が１年間につき50mSvを超えるものについて、10日ごとの外部線量について行うこと。

2　「関係請負人一覧及び緊急作業従事者数の概数」の欄には、関係請負人ごとの名称及び緊急作業に従事した労働者数を記入すること。欄が不足する場合には、別添として添付すること。

3　「対象期間」の欄には、緊急作業に従事する間、10日分を対象期間とすること（提出は、当該対象期間の最後の日から５日を経過する日まで）。

4　「平成　年　月　日以降の累積の緊急作業従事者数」の欄の日付の空白部分には、当該緊急作業を開始した日を記入すること。また、同欄には、同日から対象期間の末日までの当該緊急作業に従事した労働者の累積数を記入すること。

5　「事業者職氏名」の欄は、氏名を記入し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第５号（第59条の３関係）

緊急作業実施状況報告書（実効線量・月報）

事業場の名称 所　在　地	（電話　　）			
在籍労働者数	人	緊急作業 従事者数	人	
施　設　名				
関係請負人一覧及び緊急作業従事者数の概数		人		人
		人		人
		人		人
		人		人
		人		人
対象期間	平成　　年　　月分			